様式第３号

事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 5 月 31 日

１ 事業名	土地取引規制対策事務			コード	131206
２ 担当部課	部等	企画政策部	課等	企画課	作成者 味澤　勝一

３ 事業概要	目的体系	基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち	
		政　策	計画的土地利用の推進	施　策：計画的土地利用の推進
	予算科目	企画事務費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	国土利用計画法		

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		5,000㎡以上の土地売買等があった場合、法に基づき届出の対象となる土地取得者の利用目的が岡谷市の土地利用計画に適合しているかを確認し、計画的土地利用を推進する。
目的	対象者	大規模面積の土地取引により影響が生じる周辺の地域住民
	意　図	計画的土地利用の推進

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

国土利用法
・土地売買等の受理及び県への進達、意見書の提出（随時対応）
・土地取引の届出等に関する問い合わせ等への対応
・土地月間（10月）の周知

前年度の課題への対応	

６ ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費		10,000	10,000	10,000	10,000
	経常経費	10,000	10,000	10,000	10,000
	臨時的経費				
	＊臨時的経費の説明				
② 人件費		400,000	400,000	400,000	400,000
	正規職員の人数（人）	0.05	0.05	0.05	0.05
③ 合計コスト（①＋②）		410,000	410,000	410,000	410,000
	前年度比		100.0%	100.0%	100.0%
	財源内訳 一般財源	394,000	410,000	410,000	410,000
	財源内訳 特定財源	16,000	0	0	0
	＊特定財源の説明	県の交付要綱による交付金（届出の実績数により交付）			
④ コストに関する補足説明					

イ）負担金、補助金、交付金の状況

［単位：件、円、%］

負担金補助金		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容（ACTION）

7　具体的な課題と改善

課題	（事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること） 国土利用法に基づく5,000㎡以上の土地取引の届出は、契約後２週間以内に提出する事後届出制となっているが、制度を知らない方が多く、周知を行う必要がある。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 土地月間による啓発、市報、ホームページ等により周知を図る。
改善開始時期	平成29年4月から

●次年度の計画（PLAN）

8　次年度の方針	継続して実施	9　施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B